補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№ 10

1 基本項目

事務事業名	空家対策支援事業			担当部署 課等名	都市計画課
予算事業名	空家対策支援事業			係名	建築住宅係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1031
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成24年度	終了年度	当面継続	款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	住宅費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり			目	住宅管理費
総合計画 施策名	施策32．住宅対策の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業32－１．良質な住まいづくりの推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	空家特措法			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	核家族化が進み、ひとり暮らしの高齢者が増えたこと等により、市内に空家が増えている。 再利用できる空家を活用する際や、近隣に迷惑のかかる恐れのある危険老朽空家の解体工事に補助したり、現役世代に空家対策支援の概要を周知することにより、空家の減少と空家発生の未然防止を図る。
対象	市内に存在する居住用空家
手段（活動指標）	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、空き家バンク等を通じて物件所有者への再利用を啓発する。 ・空き家の解体、家財道具処分、リフォームに対して補助し、空き家の除却や利活用を推進する。
意図（成果指標）	「予防の促進」、「適正な管理の喚起」、「利活用の推進」を行い、管理不全な空き家数を増加させない。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 空家等に関する苦情受付件数	件	63	62	62	103	166.1%	103
活動	② 空家情報バンクのへの登録者数	件	54	83	90	84	93.3%	90
成果	① 危険老朽空家の解体補助件数	件	2	1	12	9	75.0%	12
成果	② 空家情報バンクを活用し、契約が成立した件数	件	17	27	35	40	114.3%	60

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	5,157,639	5,790,234	28,701,000	23,497,773	0	305.8%	22,365,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	500,000	208,000	5,195,000	4,851,500	0	2232.5%	4,919,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円	100,000	100,000			0		600,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円		3,500,000	166,000	0	0	-100.0%	166,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	4,557,639	1,982,234	23,340,000	18,646,273	0	840.7%	16,680,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	5	5	－	25.0%	6
人件費	②年間所要時間	時間	2,160	2,160	3,100	3,100	－	43.5%	5,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	8,864,640	8,864,640	12,722,400	12,722,400	－	43.5%	20,520,000
総費用（A＋B）		円	14,022,279	14,654,874	41,423,400	36,220,173	0	147.2%	42,885,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発した。
・固定資産税の納税通知書に空家対策支援事業概要の案内を同封し、空家対策の周知を行った。
・ケーブルテレビにおいて、空家・空地情報バンクの周知を行った。
・空き家のリフォームに対し、支援を行った。
・空き家の家財道具処分に対し、支援を行った。
・空き家の予防をテーマにしたセミナーについて、情報周知を行った。
・空き家実態調査を実施し、空き家数等の現状を把握した。
・魚津市空き家バンクHPにより、空き家の利活用を推進した。
・100円空き家バンク制度により、空き家の利活用を推進した。
・空き家リフォーム支援事業補助金について、事業所等用の補助金額限度額の見直しを行った。（R8施行）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

令和5年度から空き家のリフォーム支援と家財道具等を処分する補助制度を開始した。令和6年度から100円空き家バンク事業を開始した。今後は、制度の活用状況などを調査し、制度の妥当性や有効性などの検証を行う。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№ 13

1 基本項目

事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			課等名	都市計画課
予算事業名	耐震改修促進事業			係名	建築住宅係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1031
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	住宅費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり				目	住宅管理費
総合計画 施策名	施策32．住宅対策の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業32－１．良質な住まいづくりの推進				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令	なし				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	・木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して補助する事業。 ・地震発生時におけるブロック塀等の倒壊時における避難路を確保するために、魚津市内に存する住宅に付随する危険ブロック塀等の除却又は建替えに要する経費に対して補助する事業。
対象	・昭和56年５月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用 ・避難路に面した、住宅に付随する危険なブロック塀等の除却又は建替えに要する費用
手段（活動指標）	・補助対象住宅（設計：補助率2/3、限度額20万円　工事：補助率4/5、限度額120万円） ・補助対象ブロック塀等（除却：補助率2/3、限度額12万円　建替え：補助率2/3、限度額18万円）
意図（成果指標）	・地震による建物の倒壊の減少 ・地震時における避難路の確保

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 補助金交付申請件数（耐震）	件	1	8	4	1	25.0%	4
活動 ② 補助金交付申請件数（ﾌﾞﾛｯｸ塀）	件	2	8	8	2	25.0%	8
成果 ① 補助金の交付実績の総額（耐震）	千円	1,000	8,000	5,600	1,400	25.0%	5,600
成果 ② 補助金の交付実績の総額（ﾌﾞﾛｯｸ塀）	千円	250	950	1,000	250	25.0%	1,200

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	1,250,000	8,950,000	6,600,000	1,650,000	0	-81.6%	6,800,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	312,000	2,237,000	1,650,000	412,000	0	-81.6%	1,700,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	625,000	4,475,000	3,300,000	825,000	0	-81.6%	3,400,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	313,000	2,238,000	1,650,000	413,000	0	-81.5%	1,700,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	140	140	300	300	－	114.3%	300
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	574,560	574,560	1,231,200	1,231,200	－	114.3%	1,231,200
総費用（A＋B）	円	1,824,560	9,524,560	7,831,200	2,881,200	0	-69.7%	8,031,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・市広報において制度の案内やリーフレット設置を行った。（４回/年）
・住宅密集地の旧耐震住宅の所有者に対して、戸別にリーフレット配布とともに補助制度の周知を行った。
・固定資産税納税通知書に、制度案内を同封し発送した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

耐震改修工事費は相当な自己資金が必要なことから、一時的ではあるが金銭の負担を軽減するために、令和３年度から代理受領制度を開始した。令和５年度からは、新たに危険ブロック塀除却支援を開始した。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 16

1 基本項目

事務事業名	住宅関連情報提供事業	担当部署	課等名	都市計画課
予算事業名	なし		係名	建築住宅係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1031
事務区分	自治事務	予算科目	会計	予算なし
事業期間	開始年度 令和2年度 終了年度 当面継続		款	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	
総合計画 施策名	施策32．住宅対策の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業32－１．良質な住まいづくりの推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	なし	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	・住宅の新築・増改築及び耐震診断、耐震改修などの専門的な技術に関する相談業務 ・住宅に関する補助制度などを市民へ情報提供する。
対象	市民
手段（活動指標）	・市広報やホームページで相談窓口を周知し、相談を受け助言を行う。 ・危険老朽空家の解体補助や耐震診断、耐震改修等の補助制度の情報提供を行う。
意図（成果指標）	・住宅の維持管理、増改築、耐震等に関する疑問や不安の解消につなげる。 ・住宅関連の補助制度の情報を提供することにより、空家対策支援事業等の住宅に関する事業を促進する。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 住宅に関する相談件数（空家含む）	件	302	299	300	345	115.0%	350
活動	②							
成果	① 各補助申請件数（除却・耐震）	件	5	17	24	12	50.0%	24
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	0	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	160	160	200	200	－	25.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	656,640	656,640	820,800	820,800	－	25.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	656,640	656,640	820,800	820,800	0	25.0%	820,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・住宅に関連する相談受付や情報提供を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

本事業は、令和元年度まで民間事業者へ委託し住宅相談所を開設していたが、利用件数が少なかったため廃止した経緯がある。しかし、住宅関連の情報提供や相談受付は必要であるため、その後は市職員で行うこととした。市民に住宅関連の相談は、市で受け付けていることを周知徹底していく。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№ 17

1 基本項目

事務事業名	市営住宅維持管理事業			課等名	都市計画課
予算事業名	市営住宅維持管理費			係名	建築住宅係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1031
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和29年	終了年度	当面継続	款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	住宅費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり			目	住宅管理費
総合計画 施策名	施策32．住宅対策の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業32－２．居住の安定確保			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	公営住宅法、魚津市営住宅条例及び施行規則			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市営住宅の入居に関する管理業務及び施設の維持管理業務。 ・入居の受付、審査、決定等の事務、家賃の算定、家賃収納、滞納徴収、入居者トラブル苦情処理等の入居に関する管理業務。 ・給水施設・浄化槽の法定検査、除草・樹木剪定、排水管清掃、雨漏り水漏れ修理、設備器具の故障修理、退去後修繕等の施設維持管理業務。
対象	市営住宅の入居者、家賃の算定・収納、滞納徴収業務
手段（活動指標）	・予算内で施設の修繕・管理委託を行う。 ・適切な催告を行う。
意図（成果指標）	・市営住宅を適切かつ公平に管理し、入居者が安全で快適な生活を送れるようにする。 ・市営住宅使用料の滞納を減らす。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 年間修繕依頼件数	件	242	256	240	208	86.7%	240
活動	② 家賃調定額(現年度)	千円	65,663	63,555	64,680	61,087	94.4%	60,588
成果	① 修繕件数	件	242	256	240	208	86.7%	240
成果	② 家賃収入額(現年度)	千円	64,819	63,310	64,680	60,462	93.5%	60,588

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	34,953,137	25,338,789	30,611,000	29,922,537	0	18.1%	31,247,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							0
事業費 財源内訳	②県支出金	円							0
事業費 財源内訳	③地方債	円							0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	34,953,137	25,338,789	30,611,000	29,922,537	0	18.1%	31,247,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	3	－	-25.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	1,940	1,940	2,000	2,000	－	3.1%	2,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	7,961,760	7,961,760	8,208,000	8,208,000	－	3.1%	8,208,000
総費用（A＋B）		円	42,914,897	33,300,549	38,819,000	38,130,537	0	14.5%	39,455,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・指定管理者により修繕・管理業務を行った。
・家賃の収納・徴収業務を適切に行った。
・60歳未満の単身者が入居できるように入居要件を緩和した。
・家賃債務保証契約により入居できるように、連帯保証人の対象を拡大した。
・本江市営住宅解体に伴い用途廃止した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性	A	A	② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性	A	A	③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性	A	A	② 類似事業の有無	1 なし
有効性	A	A	③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性	A	A	② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性	A	A	③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

住宅使用料は平成20年に策定した住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、収納率の向上及び滞納額の減少を図る。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 18

1 基本項目

事務事業名	市営住宅整備事業			課等名	都市計画課
予算事業名	市営住宅整備事業			係名	建築住宅係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1031
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	住宅費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり				目	住宅管理費
総合計画 施策名	施策32．住宅対策の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業32－２．居住の安定確保				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	魚津市営住宅条例　第37条第1項				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市営住宅施設、共同施設の整備（大規模な修繕、改修、更新及び解体等）
対象	市営住宅の施設、設備
手段（活動指標）	市営住宅の修繕、老朽化した市営住宅の解体
意図（成果指標）	市営住宅の長寿命化

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 修繕等団地数	件	2	1	1	0	0.0%	2
活動	② 解体戸数	戸	0	20	8	8	100.0%	0
成果	① 修繕実施率（件）	%	100	100	100	0	0.0%	100
成果	② 解体実施率（戸）	%	0	71	100	100	100.0%	0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	29,132,500	61,869,500	59,266,000	40,205,000	9,540,000	-35.0%	26,740,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	11,928,000	30,934,000	29,633,000	20,102,500	4,770,000	-35.0%	13,370,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円				0	0		0
事業費 財源内訳	③地方債	円	12,500,000	30,800,000	29,400,000	0	4,700,000	-100.0%	13,300,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	4,629,500		60,000	0	70,000		70,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	75,000	135,500	173,000	20,102,500	0	14735.8%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	600	600	―	-40.0%	700
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,104,000	4,104,000	2,462,400	2,462,400	―	-40.0%	2,872,800
総費用（A＋B）		円	33,236,500	65,973,500	61,728,400	42,667,400	9,540,000	-35.3%	29,612,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

【Ｒ７当初分】
・本江市営住宅解体工事

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

市営住宅の長寿命化計画に基づき対策工事を実施しているが、実情に応じて都度計画内容の見直しを行う。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№ 23

1 基本項目

事務事業名	市営住宅跡地売却事業	担当部署	課等名	都市計画課
予算事業名	市営住宅維持管理費		係名	建築住宅係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1031
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成29年度 終了年度 当面継続		款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	住宅費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	住宅管理費
総合計画 施策名	施策32．住宅対策の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業32－２．居住の安定確保	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	なし	集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市営住宅跡地を売却し、利活用を図る。
対象	小川田、西川原、上村木、本江、住吉市営住宅跡地
手段（活動指標）	市営住宅跡地の売却に係る条件付き一般競争入札により、売却手続きを進める
意図（成果指標）	小川田、西川原、上村木、本江、住吉市営住宅跡地売却

3 指標

活動/成果	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 打合せ件数	回	2	2	3	4	133.3%	5
活動	②							
成果	① 売却件数	件	0	0	3	0	0.0%	2
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	0	0	4,536,000	3,112,219	1,023,000		12,103,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円			0	0	0		0
事業費 財源内訳	②県支出金	円			0	0	0		0
事業費 財源内訳	③地方債	円			0	0	0		0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円			4,536,000	3,112,219	1,023,000		12,103,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円			0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	420	420	800	800	－	90.5%	1,600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,723,680	1,723,680	3,283,200	3,283,200	－	90.5%	6,566,400
総費用（A＋B）		円	1,723,680	1,723,680	7,819,200	6,395,419	1,023,000	271.0%	18,669,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・西川原市営住宅跡地の一部を取得したい希望者との売却協議を継続中。
・小川田市営住宅跡地の一筆について、S31年の土地売買契約書の内容に基づき、市へ所有権移転登記するために、法定相続人23名に対して提訴について議決。
・上村木市営住宅跡地の用地測量を実施。
・西川原、小川田市営住宅跡地において、隣接地権者が市の土地を占有している問題で民法第163条の時効取得を理由として土地の無償譲渡の協議を継続中。
・西川原、上村木市営住宅跡地の不動産鑑定業務を委託した。（R8へ繰越）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

R7.6魚津市行財政改革推進協議会にて跡地は全て「売却」の方針を決定。